

研究テーマ「学校ビジョンの共有化による学校経営」

鳥取県立鳥取工業高等学校

1 はじめに

本校は昭和14年に創設され、製造業を中心とした地域産業の人材育成を担ってきた。

現在は、工業学科として機械科、制御・情報科、電気科、建設工学科の4学級、理数工学学科1学級の1学年5学級190名定員である。

近年の高校教育をめぐる状況を見ると、グローバル経済の進展・世界的不況による求人激減、少子化による生徒減と普通高校志向から専門高校の入学希望者減が続いており、入学者の学力にも課題がある。一方、地域産業を維持していくためには、ある程度以上、専門性を有する生徒を育成することが求められている。

そのような背景から、本校では平成21年4月に、21世紀の地域社会を支える人材育成を行う工業高校としての在り方を検討し、学校改革を自らの手で行う『学校改革プロジェクト』を立ち上げた。

2 学校改革プロジェクト《平成21年度》

(1) 学校改革プロジェクト委員会設置

学校の在り方を検討するにあたり、教頭、各科主任等からなる学校改革プロジェクト委員会を設置し、本校教育の課題について検討を開始した。平成21・22年度には、本校から県教育センター長期研修派遣者があり、調査研究で中心的な役割を果たした。

(2) 検討内容

時代に対応した本校の在り方を検討し、学校改革の基本理念を構築する。

- ①どのように生徒の人格形成を行うか。
- ②地域の工業高校に何が求められるのか。
- ③魅力ある高校とするために何が必要か。
- ④地域、大学、行政機関との連携をどのように充実させるか。
- ⑤①～④を具現化するためにはどのような改革が必要か。

(3) 検討手法

- ①先進校の研究（学校見学等を実施）
- ②中学校への聞き取り
- ③生徒・保護者の満足度調査
- ④教職員の意識調査
- ⑤地域産業会、大学等との意見交換
- ⑥校内での議論
 - ・プロジェクト委員会
 - ・職員会議
 - ・科会、教科会、分掌会

(4) 先進校視察

工業高校として、教科指導、生徒指導、進路指導などで実績を挙げている先進校視察を実施し、参考事案を検討とした。

- ・鹿児島県立鹿児島工業高校
- ・私立鹿児島実業高校
- ・熊本県立熊本工業高校
- ・長崎県立大村工業高校
- ・兵庫県立姫路工業高校
- ・徳島県立徳島科学技術高校
- ・徳島県立阿南工業高校

これらの学校では「資格取得」「部活動」に力を入れ、大きな成果を出していたが、特に姫路工業の生徒指導が参考になった。

(5) 明らかになった課題：

- ①生徒募集に向けた取り組み
- ②くくり募集など入試改革の検討
- ③教育内容の充実
 - ・工業科の共通実習導入
 - ・工業科の授業時間数増
 - ・生徒の基礎学力の伸長
 - ・教員の授業力の向上
 - ・資格所得の一層の推進
- ④生徒指導の充実
- ⑤部活動の充実
- ⑥進路指導の一層の充実
- ⑦地域産業界との一層の連携

(6) 『学校改革基本構想』（報告書）の刊行

- ①決定事項
 - ・中学校対策は学校を挙げて取り組む。
 - ・工業科の共通実習を導入する。
 - ・工業科の授業時間数増を行う。
 - ・基礎学力の伸長に取り組む。
 - ・授業力の向上に取り組む。
 - ・資格取得の充実に向け取り組む。
 - ・生徒指導を徹底する。（あさひ・5S）
あいさつ、作法、人の話を聞く
整理、整頓、清掃、清潔、しつけ
 - ・部活動の充実に取り組む。
 - ・進路指導の充実に取り組む。
 - ・地域産業界との連携に取り組む。
鳥工産業教育懇話会の開催。
- ②検討事項
 - ・くくり募集について調査研究を行う。
 - ・45分7限授業について検討を行う。
 - ・共通実習、基礎学力向上、生徒指導の具体的方策については今後検討。

3 学校改革プロジェクト《平成22年度》

(1) 学校改革プロジェクト委員会

昨年度、議論の結果を報告書にまとめ、全教職員に配布し、周知を図った。

昨年度の議論で、取り組むことを決定した事項と検討を要する事項があり、プロジェクト委員会のメンバーを拡大してさらに広範な議論ができるようにした。

(2) くくり募集の検討（実施校への視察等）

工業科のうち学習内容に関連性のある機械科、制御・情報科、電気科を一括してくくり募集を実施することにより、入学者の学習希望に 대응するという考え方について、先進校視察を実施し、検討材料とした。

- ・島根県立松江工業高校
- ・岡山県立倉敷工業高校
- ・岡山県立東岡山工業高校
- ・兵庫県立兵庫工業高校
- ・大阪府立西野田工科高校
- ・大阪府立城東工科高校

視察結果を議論した結果、制度導入校で顕著な入学志願者の増加が見られているわけではないこと、専門の学習進度が遅くなり、資格取得などに影響が出ることが懸念されることなどから、くくり募集は実施しないことを決定した。

(3) 建設工学科の学科改編

建設工学科は建築コース（19名）と土木コース（19名）からなっているが、入学段階から異なる学習集団が1クラスの同居していることによる弊害が見られる。そのため、1年次には共通の学習を行ない、2年次から生徒の興味・関心、進路希望等により学習内容を選択することができる類型に学科改編することを決定し、県教育委員会に申請した。

(4) 生徒・保護者アンケートの実施

昨年度、取り組むことを決定した事項に「基礎学力伸長」、「授業力改善」、「生徒指導の充実」がある。これらは、本校の年間教育目標の「確かな学力の育成」および「豊かな人間性の育成」と関連が深く、再度課題を洗い出すため、生徒・保護者の意識調査を実施した。

アンケートは高等学校課高校改革推進室が全校対象に作成し、平成20年度に実施したものを流用し、結果について比較も行った。

その結果、

- ① 学習指導に関しては、「授業・学習」「教師」「自己評価」の項目で低下している。
- ② 生徒自身の「自己肯定感」の低下が顕著である。

ということが明らかになった。

この集計結果は、職員会議で全教職員に配布し、周知を図った。さらに、明らかになった課題について、教員の感想と意見を求め、

結果を再度職員に配布した。

このアンケートについては、学校の教育目標の根幹部分について、全教職員が正面から向き合うきっかけとなった。

【参考】◎本校の教育目標（平成22年度）

- | | |
|---|----------------------------|
| 1 | <u>確かな学力の育成</u> |
| 2 | <u>豊かな人間性の育成</u> |
| 3 | <u>キャリア教育の充実と生徒の進路実現</u> |
| 4 | <u>地域や産業界とのパートナーシップの確立</u> |

(5) 学校独自事業の実施

本県の県立学校は、各校が特色ある教育活動を実施しやすくするため学校独自事業という形で予算要求できる仕組みになっている。

本校では、地域産業の担い手育成事業として19年度から3年間にわたりインターシップなど様々な事業を実施した。その成果を継続するための取組を推進するとともに、生徒にもものづくりの魅力や意義を学習する機会を提供するために「ものづくり講演会」を、また、地域の産業界等との意見交換を行う「鳥工産業教育懇話会」の設置などの新規事業に取り組んだ。これらの取組が本校教育の背骨として成果を出しつつある。

4 スーパーバイザー事業の成果

本校では、前述のとおり平成21、22年度に教育センター長期研修生を派遣し学校改革の取組と並行した研究を行った。さらに校長が本事業で学校経営手法について兵庫教育大学浅野先生からご指導いただいた。学校管理・経営をどのように体系化・組織化するかについては未知の部分が多いが、「学校ビジョンの共有化による学校経営」という理念のもと、よりよい手法を模索し、今後、取り組んでいきたいと考えている。

5 研究のまとめ

(1) 成果

学校の現状認識に始まり、学校改革に向けた教職員の問題意識の共有と合意形成について前進が見られ、一部実践への取り組みが始まった。

(2) 今後の課題

「生徒の幸福を実現する教育」を実践するため具体的な取組を積み上げることが必要である。小さいことであっても全教職員が共通して実践する態勢が必要と考える。

6 おわりに

これまでの取組が実を結ぶよう、全教職員の意識統一を図り、さらに前進することができるよう、引き続き努力していきたい。